

## 共同研究「GBL研究会」2011年度活動報告

代表 平 川 幸 彦

本研究会は、本学および本学法科大学院の共同研究参加者をはじめとして、本学非常勤講師や他大学教員、弁護士（外国弁護士も含む）、その他企業法務責任者を中心に構成されている。

本研究会の目的は、グローバルな企業活動によって生じる様々な法的問題の分析や法制化の動きの調査等を中心とするものであるが、研究領域は国際取引法の枠にとどまらず、国際経済法、国際環境法、知的財産権法、国際民事訴訟法など幅広い課題に取り組んでいることが特色である。

毎月の定例研究会では、各自による研究成果の発表や討議に加え、メンバー間での研究情報の交換など活発な研究活動を行っており、その研究結果については、発表者がレクシス・ネクシス・ジャパン社発行の法律専門月刊誌「ビジネス・ロー・ジャーナル」に寄稿する形で公表している。2011年4月以降の寄稿論文は下記のとおりである。

2011年4月号 「中国における準拠法問題は解決するかー中国国際私法の制定に関する問題提起」

河村 寛治（本学教授）

黒瀧 晶（本学法学研究科博士課程後期）

2011年5月号 「欧州各国競争法における企業結合審査の相違－管轄をめぐる各国法の問題と欧州企業結合規則」

平川 幸彦（本学教授）

2011年6月号 「日本版フェアユースの動向と検討課題」

高田 寛（株ビーコンIT法務部長）

2011年7月号 「私的録画補償金に関する最近の争点」

杉江 武（神鋼商事株 総務部次長）

2011年9月号 「中国における製造物責任-日本法との比較を中心として」

河村 寛治（本学教授）

黒瀧 晶（本学法学研究科博士課程後期）

2011年10月号 「取引交渉の中間段階で取り交わす文書（LOI, MOU等）と契約交渉破棄の責任」

中山代志子（弁護士・本学客員教授）

2011年11月号 「オリジネーターの倒産と特別目的会社」

小梁 吉章（広島大学法科大学院教授）

2011年12月号 「ソフトウェアの保守サービスにおける独禁法上の優越的地位の濫用と知的財産権との関係」

高田 寛（株ビーコンIT法務部長）

2012年1月号 「スポーツの興業・実況の法的保護」

宮田 正樹（株日本製鋼所担当部長）

(帝京大学非常勤講師)

2012年2月号 「新国連国際海上物品運送条約（ロッテルダム・ルール）発効への動き」

河村 寛治（本学教授）

2012年3月号 「中国における合弁紛争とその解決方法」

韓 晏元（北京天達法律事務所弁護士）

以上のほか、公表はされていないが、ゲスト等もお迎えしての下記の報告があった。

- ① 「外国倒産承認援助法における「主たる営業所」の判断基準について」 (向山 純子氏)
- ② 「キャナルシティ福岡事件（東京地判平成22年9月30日）」 (小梁 吉章教授)
- ③ 「中国の労働法制」 (丁 恒 中国弁護士)
- ④ 「ジ・ローンアレンジャーの情報提供義務について」 (平野 英則氏)
- ⑤ 「競争政策と法」 矢部 丈太郎氏（元公正取引委員会事務総長）
- ⑥ 「IFRS(国際会計基準)と企業法務」 渡辺 樹一氏（米国公認会計士）
- ⑦ 「ブラジル会社法」 阿部 博友（一橋大学教授）
- ⑧ 「会社法制の見直しに関する中間試案について」 井原 宏（筑波大学名誉教授）
- ⑨ 「ブラジルの裁判制度」 二宮 正人（サンパウロ大学法学部教授・東大客員教授）
- ⑩ 「ソフトウェアプログラム開発委託取引における課題」

小西 浩之氏（三越・伊勢丹システムソリューション株法務担当）など

なお、国連国際動産売買条約（ウィーン売買条約）に関連する各国の代表的判例を整理し、同条約の具体的な展開の様態につき、わが国での適用のための参考資料としてまとめ、一冊の判例集「判例 ウィーン売買条約」（東信堂）を出版しているが、これも参加メンバーが担当分野について研究を継続してきた成果である。

(文責 河村 寛治)